貸　借　対　照　表

（平成 27 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	26,406	流動負債	5,002
現金及び預金	402	買掛金	3,052
受取手形	3,498	前受金	11
売掛金	4,497	リース債務	42
商品及び製品	2,471	未払金	1,301
仕掛品	245	未払法人税等	239
原材料及び貯蔵品	757	未払消費税等	142
関係会社預け金	14,208	未払費用	150
未収入金	92	預り金	63
繰延税金資産	165	固定負債	1,186
その他	68	リース債務	52
貸倒引当金	△1	繰延税金負債	101
固定資産	10,658	預り保証金	1,027
有形固定資産	9,528	その他	5
建物	2,383		
構築物	230		
機械及び装置	1,508	負債合計	6,188
車両運搬具	10	純資産の部	
工具、器具及び備品	565	株主資本	30,690
土地	4,428	資本金	4,220
リース資産	86	資本剰余金	3,542
建設仮勘定	314	資本準備金	3,542
無形固定資産	112	利益剰余金	22,927
ソフトウェア	103	利益準備金	397
リース資産	2	その他利益剰余金	22,529
その他	7	別途積立金	16,400
投資その他の資産	1,017	繰越利益剰余金	6,129
投資有価証券	527	評価・換算差額等	185
関係会社株式	10	その他有価証券評価差額金	185
長期前払費用	104		
差入保証金	137		
前払年金費用	232		
その他	11		
貸倒引当金	△5		
		純資産合計	30,875
資産合計	37,064	負債・純資産合計	37,064

損　益　計　算　書

（平成 27 年 1 月　1 日 から
平成 27 年 12 月 31 日 まで）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		24,704
売上原価		17,527
売上総利益		7,176
販売費及び一般管理費		5,906
営業利益		1,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	
雑収入	21	76
営業外費用		
支払利息	14	
雑損失	51	65
経常利益		1,280
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
固定資産売却益	1	
補助金収入	19	24
特別損失		
固定資産除売却損	5	
抱合せ株式消滅差損	40	46
税引前当期純利益		1,258
法人税、住民税及び事業税		450
法人税等調整額		15
当期純利益		792

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.　有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.　たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3.　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	３～50 年
機械及び装置	３～17 年
工具、器具及び備品	２～20 年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4.　引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が121百万円減少し、前払年金費用が187百万円増加、繰越利益剰余金が199百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　34,869 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,225 百万円
短期金銭債務	104 百万円

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払法人事業税	33 百万円
棚卸資産評価減	80 百万円
賞与時法定福利費会社負担分	17 百万円
貸倒引当金	1 百万円
投資有価証券評価損	71 百万円
その他	50 百万円
繰延税金資産小計	255 百万円
評価性引当額	△75 百万円
繰延税金資産合計	180 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△74 百万円
その他有価証券評価差額金	△41 百万円
繰延税金負債合計	△116 百万円
繰延税金資産の純額	63 百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

１.親会社

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東亜合成㈱	直接 100.0%	資金の預託 不動産の賃借	資金の預託(純額) 受取利息	673 38	関係会社預け金	14,208

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　771 円 96 銭

2. １株当たり当期純利益　19 円 82 銭